

タオルの聖地、  
大阪・泉州発!

## ユニークで高品質なタオルの開発と 販路拡大

### 袋谷タオル 合資会社

- 会社名
- 認定区分
- 認定事業名
- 認定日

袋谷タオル合資会社  
地域資源  
綿や糸からこだわり、ユニークな染と柄を施した、  
高品質なタオルの開発、生産、販売  
平成30年10月12日

#### 日本で初めてタオルが作られた 泉州地域

大阪南部の泉州地域は、江戸時代末期から、手拭・浴衣などに使われる白木綿の産地であった。関西国際空港対岸に位置する現在の泉佐野市において、明治20年に日本で初めてタオルが作られて以降、同産業は地域を支える大きな存在となり、今でも国内有数のタオルの産地として知られている。今回紹介する「袋谷タオル合資会社」(以下「同社」という)は大正15年創業、昭和25年2月に法人成りした泉州タオルの製造企業であり、文字や図柄をタオルに織り込んで表現する「袋織り」の先駆けとしても知られる業界の老舗企業である。

#### 業界動向を見据えた方針転換と 新商品開発

同社は、長年の事業実績からタオル製造技術には定評があり、多くの得意先と安定的な取引を行っている。しかしながら、タオル業界は中国製の廉価品等との価格競争が依然厳しく、楽観できる状況にない。そこで、同社の袋谷謙治専務取締役(以下「袋谷専務」という)は、過度な価格競争と一線を画すために、オリジナルな新商品の開発を企図した。

タオルメーカーが多い産地の中では、タオルをもらう事が多かったため、地元の人が地産のタオルを購入しない状況であった。そのため当



袋谷タオル合資会社 袋谷 謙治 専務



同社が製造する用途・嗜好に応じたさまざまなタオル

初は「地元の人が買いたくなる、自慢したくなるタオル」を目指して新商品開発に臨んだ。まず、平成26年には熟成綿を使用し、水洗いや乾燥の回数を通常より多くすることで、柔らかな風合いと吸水性を高めたタオルを開発した。そのうえで泉州特産の水ナスや泉州たまねぎ等の大阪野菜から染料を抽出して染め上げる「雫～SHIZUKU～」シリーズの泉州こだわりタオルの開発に取り組んできた。その後、平成28年度には、ボリュームが出やすく色も深く染まるタンギス綿を使用し、糸を無撚糸とすることで、柔らかな風合いと吸水性を更に高め、河内ワインや大阪の地ビールで染めた「NOKORI-FUKU のこり福」シリーズを開発した。

新商品の開発に際し、袋谷専務は「大阪でしか作れないもの」を特に重要視している。また、米国の綿農家を見学した自身の経験から、タオルの原料である綿自体も農産物であるという考えのもと、農産物や食に関連するストーリーを念頭に置いている。

### クラウドファンディングを活用した販路開拓と資金調達

同社は新たな取組みとして、販路開拓と資金調達を目的としたクラウドファンディングを実施。昨春実施して目標額を達成した「NOKORI-FUKU のこり福」シリーズの「地ビールタオル®」（大阪地ビールで染色）に続き、同シリーズの「ワインタオル®」（河内ワインで染色）で今秋に実施した結果、目標額を大きく上回る成果を挙げた。

前者はアウトドアが盛んな春先、後者はボジョレーヌーヴォー解禁日とターゲットの関心が高まる時期を見極めた実施時期の選定やPR動画の活用が目標額達成に繋がっている。

また、当初意図していなかった収穫として、クラウドファンディングを通じて同社の想いに共感した株式会社chill & workと出会い、銭湯・コワーキングスペース・クラフトビールバーを併設する「BathHaus」においてコラボレーション商品の取扱いが決まる等、新たな出会いもあった。



「NOKORI-FUKU のこり福」手前から、「ワインタオル®」、「無撚タオル」、「地ビールタオル®」

### 組合活動を通じた産地ブランドのPR

袋谷専務は、今年5月より大阪タオル工業組合（以下「同組合」という）の副理事長に就任しており、同組合の取組みを積極的に推進することで、泉州タオルブランドの向上を目指している。

同組合では、泉州タオル130周年を機に若手を中心となり、産地をPRする動画（「泉州タオルfrom1887動画プロジェクトVOL.1」：YouTube参照）を作成したり、展示会内のアンケートや日常の情報発信にSNSを活用したりと、新たなファンの獲得に向け積極的な活動を展開している。

### 全国を視野に入れた販路拡大に向けて

袋谷専務は今後のビジョンについて、「ストーリー性を重視した新たなコラボレーションによる新商品開発と販路拡大による産地ブランドの向上」を考えている。平成30年10月に地域資源に認定されたが、現在は全国的な販路拡大を目指して首都圏における消費者意見の聴取にも注力している。新たな取組みを積極的に続ける同社に今後も目が離せない。

独立行政法人 中小企業基盤整備機構  
経営支援部 経営支援課 遠藤 憧